

[研究ノート] 『バスターブル財政学』のわが国への導入とその評価に関する覚書

著者	戒田 郁夫
雑誌名	関西大学経済論集
巻	28
号	6
ページ	1027-1056
発行年	1979-02-20
その他のタイトル	[Note] A Note on the Introduction of C. F. Bastable's Public Finance into Japan and the Criticism of it.
URL	http://hdl.handle.net/10112/14604

研究ノート

『バスターブル財政学』のわが国への
導入とその評価に関する覚書

戒 田 郁 夫

I

明治20年3月に創刊された経済学術雑誌の嚆矢たる『国家学会雑誌』¹⁾の巻頭を飾ったのが、ドイツ財政学の動向を紹介した和田垣謙三の「財政学大意」であることは周知の通りである。この年の同じ月に、ドイツ財政学のわが国で最初の翻訳書、アロイス・ビショップ (Alois Bischof) の『財政学』(飯山正秀訳)²⁾も出版され、明治22年9月には、わが国へのドイツ財政学導入と普及に先駆的な役割を果たしたイタリーの財政・経済学者L・コッサ (Luigi Cossa, 1831—'96) の『財政学』(町田忠治重訳)が、また明治24年9月には、ゲッフケン (F. Heinrich Geffcken, 1830—'96) の『財政学』(山吉盛光訳)、その翌月にはK・T・エーエベルヒ (Karl Theodor von Eheberg, 1855—1941) の『財政原論』(寺田勇吉・平塚定二郎共訳)が次々と公刊され、ドイツ財政学の翻訳・輸入時代を迎えるのであるが³⁾、他方、新歴史学派の思想を基礎におくドイツ財政学、とりわけその代表たるA・ワグナーの理論を直接導入し、その普及に貢献したのは金井延 (1865—1933)であった⁴⁾。

1) (58) 287ページ。なお、脚注の括弧づきの数字は後掲の「参考文献リスト」の番号を示したもの。

2) 該書は、ビショップの原書(初版は明治3年発行)の第4版(明治18年)の翻訳であるが、原書の第5版は改訂版で明治23(1890)年に、第6版は同31(1898)年に公刊された。(26) および (15) 523ページ注33)を参照せよ。

3) (14) 88—94ページおよび108—112ページを参照せよ。

4) 金井の経済・社会思想については、(31) 36—40ページを参照せよ。

明治19年7月から23年11月まで、4カ年間ドイツを中心にヨーロッパ大陸およびイギリスで経済学と財政学を研究、ドイツのハレー大学ではJ・コンラート（Johannes Conrad, 1839—1915）やロッシヤーに学び、ベルリン大学ではシュモラーの講義とワグナーの演習に参加して新歴史学派の思想を体得し、明治23年11月に帰朝、直ちに弱冠25才で法科大学教授に任命され、明治26年9月11日に経済学・財政学第2講座を担当した金井は、帰朝の翌年の明治24年9月から専修学校、27年3月には学習院、28年に和仏法律学校（現法政大学）、それより以降には明治法律学校、東京法学院（現中央大学）、日本法律学校（現日本大学）に出講し、「彼の関係しない官私立大学は[・]早稲田、[・]慶応のみで、他は殆んどすべて何等かの交渉を持った。」⁵⁾（傍点は筆者の付したもの）。

関係各学校の教壇において、時代遅れのイギリスおよびフランス流の財政学を論難し、ドイツ財政学研究の必要性とその推進を説く金井の舌鋒は鋭かった。

「財政学ハ近來欧米ニ於テ非常ニ發達進歩ヲ為シ之ヲ旧時ニ比較スレハ全く其ノ面目ヲ一新セリ……歐洲ニ於テモ尚ホ旧時ノ思想ヲ以テ財政ヲ談スルモノアリ英國經濟學者ノ多數ノ如キ是ナリ英國ハ元來保守ノ國ニシテ其ノ財政ノ實際モ亦タ多クハ旧時ノ思想ニ依リテ經營セラルハモノナリ仏國ニ於ケル財政学ノ如キハ多少進歩セサルニアラサレトモ未ダ全く旧思想ヲ脱スル能ハサルモノナリ我日本ノ財政制度ヲ見ルニ會計法及ヒ財政ニ関スル實際執務上ノ有様ノ多クハ大ニ仏國人ボリユー氏ノ学説ノ影響ヲ蒙レルカ如シ抑モボリユー氏ノ著書タルヤ其ノ議論該博材料善ク整頓シ頗ル參考トスヘキ価値アルニ拘ラス未ダ全く旧派ノ主義ヲ脱セサルモノナリ今ヤ財政革新ノ氣運ニ際シ衆説ヲ集メ其ノ粹ヲ抜き華ヲ嚼ヒ眞ニ國家百年ノ大計ヲ定ムルヘキノ時ニ当リ会マ常説ヲ唱フルモノアレハ僻説ナリ独逸主義ナリトシテ排斥スルモノアレトモ学理ニ国境アラサレハ旧説ノ誤謬欠点ヲ指摘シ新説ヲ唱導スルハ實ニ世界文明ノ進歩ノ為メナレハ大ニ賞揚スヘキコトナリ。」⁶⁾

金井がドイツ経済学および財政学の普及に尽力したのは、このような象牙の塔だけではなかった。すなわち、明治20年3月および明治23年7月に開設された、今日の大学公開講

5) (20) 287—8ページ。

6) (18) 所収の「緒言」(2ページ)。なお国立国会図書館所蔵の406ページにおよぶこの『講義録』の出版年は不明であるが、文中「我財政ハ日清戦争以来」(3ページ)とあるところから、これは明治28年以降のものとして推定される。

座の先駆ともいうべき「大学通俗講談会」⁷⁾と「学士会通俗学術講談会」⁸⁾において、金井は、和田垣謙三（1860—1919）や阪谷芳郎（1863—1941）⁹⁾らと共に、経済学の「道理ヲ成ルタケ通俗ニ説イテ一般ノ人ニ分ル様ニ講義」¹⁰⁾した。とりわけ「大学通俗講談会」では、

- 7) 大学通俗講談会の成立事情については、(48) 第65号（明治20年2月25日発兌）所収の「雑報」232—3ページ参照。なお同講談会の前身は、明治17年5月に創設された理医学講談会であり、いずれもその目的は、「其趣旨ハ学科上ノ事項ニシテ誰モ心得テ居ル可キ事ヲ特別ノ教育ナキ者ニモ解キ易キ様ニ……説明」したり〔(48) 第32号、明治17年5月25日発兌所収の「雑報」64ページ。〕、「真の学理を通俗的に講談」することにあり〔前掲(48) 第65号、「雑報」232ページ。〕、また講師は帝国大学の教授連が中心で、会は土曜と日曜に開催された。このような経緯から、同会の講演記録は、「帝国大学ノ諸氏カ専ラ卒先尽力シテ」明治14年10月に編集創刊した『東洋学芸雑誌』〔(48) 第61号、明治19年10月25日発兌、1—2ページ。〕に順次掲載された。
- 8) 元東京大学、元工部大学校および帝国大学卒業の学士の同窓会である学士会が、明治23年2月15日に臨時総会を開き、同年4月から7月まで東京上野公園で、第3回内国勲業博覧会の開設されている間に、学士会主催の通俗学術講談会を開くこと、そして今後も時機をみて地方で講談会を開くこと、という2項を議決した。〔(48) 第102号、明治23年3月25日発兌、所収の「雑報」161—2ページ。〕。その結果、7月12日から8日間、諸学科連合通俗学術講談会が開催されたが、開会にあたり加藤弘之は、博覧会中、地方から「多クノ人ノ出テ居ル其ノ時ヲ計ツテ成ルベク学術ノ普及ヲ謀ル為メニ高イ学科ノ道理ヲ成ルタケ通俗ニ説イテ一般ノ人ニ分ル様ニ講義シヨウト云ウコトデアリマス」と、その趣旨を説明している。〔(48) 第108号、明治23年9月25日発兌、455—6ページ。〕。第2回目は明治24年7月21日から3日間にわたって名古屋で〔(48) 第119号、明治24年8月25日発兌、所収の「雑報」〕、第3回目は同25年7月19日から3日間仙台で開催されたが〔(48) 第132号、明治25年9月25日発兌、所収の「雑報」〕、経済学に関する報告に限れば、第1回目の講談会には、阪谷芳郎が「貨幣談」（7月16日）について、第2回目には、金井延が「窮民救助策」（7月21日）、阪谷が「経済学の効用」（7月22日）について、第3回目には、金井が「経済学の定義並に其分科」（7月20日）、三上参次が「本邦貨幣史話」（7月21日）について講演した。
- 9) 明治17年6月東京大学文学部政治学理財学科を首席で卒業、明治39年1月西園寺内閣のとき、わが国で最初の学士出身大蔵大臣となった「明治期の典型的な財務官僚」阪谷の事蹟については、(44) を参照せよ。
- 10) (48) 第108号（明治23年9月25日発兌）456ページ。なお、「討論演説及び講義を以て、経済上の真理を講究」すべく、田口卯吉によって明治13年5月に創設された「経済談会」（同20年1月、東京経済学協会と改称）が、わが国最初の経済専門の団体であった。(27) 372ページおよび375ページの注（6）。

明治24年4月5日に「経済学ノ近況ト講壇社会党」、明治26年11月25日に「財政学ノ近況」¹¹⁾という演題でもって、金井は欧米の経済学およびその「一分科」である財政学¹²⁾の動向に関する新知識を公衆に披瀝したのである。

前者の講演¹³⁾で彼は、先ず日本には政治学や法律学を研究する者が多数いるけれども、それらの学問と密接な関係のある経済学を研究する者の相対的に少いことに触れ、予算の編成や地租軽減論等、当時の実際問題を解決するには経済学が必要であるがゆえに、わが国では今後ますます経済学の研究が盛んになり、また経済学研究者の数も増加するであろうと予言したのち、イギリス・アメリカ・イタリー・フランス・ベルギー・ドイツ等欧米諸国における経済学研究の動向を概説すると共に、ミルやフォーセツトらのイギリス古典派経済学と、その亜流の学説に追従している日本の経済学の研究水準の立ち遅れを指摘し¹⁴⁾,

「今日ノ有様デハ欧米ニ於テハ旧派ノ経済学ハ最早全ク衰退シテ僅ニ息ノ音ガ通ヒテ居ル位ノ話デ早晚全ク死ニ絶エルニ相違ナイ、新派ノ経済学……ロツシエル氏ヲ首領トシテ

11) 金井がこの演題で講演した事実は、(19)の著作目録の中にも記録されており、また(48)第144号(明治26年9月25日発売)でも予告(498ページ)されている。通常この講談会の講演記録は(48)に掲載されることになっていたのだが、金井のこれについては収録された痕跡がない。しかしながら、同じテーマの金井論文が、明治44年4月3日発行の中央大学機関誌『法学新報』(第21巻第4号)に掲載されており、その末尾に「通俗講演会ニ於ケル講演速記」と付記されているので、恐らくこれがそうであろう。もっとも、明治26年に報告されたものが、明治44年に印刷刊行されるに至った理由については推測の域をでないけれども、18年前の自分の見通しの正しさを金井は誇示しなかったのではなかろうか。

なお、金井論文を掲載した『法学新報』は、明治18年7月に英吉利法律学校として創立された中央大学の創立25周年記念号であるが、当時金井は同校の法科および商科第1学年で「経済学」を、経済科第1学年で「経済学総論」を教授していた。(同誌、297-9ページ)。恐らくその関係で同誌に寄稿したのであろう。

12) (17) 219ページ。

13) この記録は(48)第116号(明治24年5月25日発売)224-241ページに掲載されている。

14) 既に明治18年10月に、お雇い外人パウル・マイエツト(Paul Mayet)は『独逸学協会雑誌』上で同じ事柄を指摘し、ドイツ経済学研究の促進を唱道しているが、その場合のドイツ経済学は旧歴史学派のそれをさしている。(27) 382ページおよび386ページの注(26)参照。

『バスターブル財政学』のわが国への導入とその評価に関する覚書（戒田）1031

居ル歴史学派経済学ハ勢力ガ有ルケレドモ其新派ノ上ニモウツ学派ガ起リテ来タ、其派ガ将来ノ学派デアル、然ルニ日本ニ於テ……旧派ノ主義ヲ採リテ居ルヤウデアリテハ、ナカナカ欧米ト並ビ立チテ行カウト云フコトハ思ヒモ依ラヌコトデアル、我々ハ遠ヲナルコトヲ採ラズニ同ジク学ブナラバ最新ノ進歩シタ所ヲ学バナケレバナラス、……兎ニ角、日本ノコトヲ研究スルノハ必要デアルカラ日本ノ経済上ノコトヲ研究スル人ハ何処マデモ日本ノ歴史事実ヲ研究スルガ宜イガ西洋ノ経済学ヲ併セテ研究スルニハ宜ク経済学ノ新ナル最モ進歩シタモノヲ研究シタイモノデアル。』。

と述べ¹⁵⁾、最新の経済学としてドイツの講壇社会主義（金井のいう講壇社会党）¹⁶⁾の研究を唱道したのである。

「財政学ノ近況」では、それと前者のテーマとの間に密接な関係があり、また重複した部分のあることをあらかじめ断りながら、金井は欧米における財政学の研究動向を次の3点にまとめている。

第1点は、「財政学ガ経済学全体カラシテ全ク離ルルニハ至ラヌケレドモ其範圍内ニ於テ稍々独立ノ分科トナツテ来タト云フコト」。

第2点は、「昔日ノ財政学ハ国家ノミノ財政学デアツタガ今日ノ財政学ハ地方自治体並ニ国家以上ノ連合、同盟ノ財政ヲモ論スルコトニナツタ」こと。

第3点は、「財政学ノ執ル所ノ主義ト云フモノガ近世ニナツテ社会政策的ニナツタト云フコトデアル。』。すなわち、従来の^{フィナンシャルポリシイ}財源調達政策的財政学から社会政策的財政学への推移の原因を、金井は、ドイツ新歴史学派にならって、国家の役割についての認識の変化と経済学の目的の変化（資源配分から所得分配へ）に求め、そこから「社会階級ノ軋轢ヲ来タシ社会階級ノ困難ヲ来タス所ノ貧富ノ懸隔ヨリ生ジテ来ル社会問題ニ対スルノ解決法トシテ財政制度ノ主義方針ヲ執ツテ往カナケレバナラス、即チ財政ノ方針ヲシテ社会政策ヲ実行スルツノ手段ヲシメナケレバナラス」と述べ、これこそドイツにおける財政学の

15) 前掲（48）第116号、240—1ページ。

16) 和田垣は、金井の留学中である明治21年1月発行の（23）（第2巻第13号）で「講壇社会党」を発表、また同年11月25日開催の大学通俗講演会では「社会主義の話」を講演〔その内容は（48）第88号および第89号に連載〕するなど、この分野におけるわが国の先駆者の名に値する活動を行っている。しかしながら、ワグナーに直接師事し、3年のあいだ新歴史学派の理論と思想を深く身につけた金井のこの分野での学殖にくらべ、滞独期間が1年で、それも片手間に経済学を研究したにすぎない和田垣〔（14）89ページ、注28〕のそれは及ぶべくもない。

近況の核心であるという¹⁷⁾。

他方、金井はドイツ以外の欧米諸国の財政学研究の動向を概観し、以下のように略記している。当時のイギリスには、財政学と名付けるべき程のものがなく、「財政学ハ未ダ經濟学中独立ノ一分科トシテスラ存シテ居ラス……今日ニ至ルマデ尚ホ未ダ財政学ハ實際存在シナイ。」。またフランスには、財政学という学問は存立してはいるものの、国家の職分を狭隘化し、「財政上ノ手段方法ハ唯個人主義ニ流レテ居ツテ社会政策的傾向ト云フモノハ一向見ルコトヲ得ナイ。」¹⁸⁾。アメリカは日本と同様、ヨーロッパの新学説を輸入するのが早いけれども、アメリカ独自の財政学は未発達の状態にある。ただイタリアの財政学はやや独自の発達しているようである。しかしながら、一般的にみて、財政学の最も発達しているのはドイツであり、この国の「今日ニ於ケル財政学ノ社会政策的傾向ニ絶對的ニ反対スルコトヲ得ナイ。」と¹⁹⁾。

わが国では、財政学に関する様々の著書・翻訳書が出版されているが、その数はまだ少くまたその大部分は古典派財政論である。勿論、

「財政学上ニ社会政策主義ヲ執ルト云フヤウナコトハ吾邦現時ノ有様ニ於テ左程切迫シテ居ル所ノ必要デハナイ……、併シナガラ純粹ノ学問トシテ研究スルニ当ツテハ一步進メテ少シ一般社会ヨリモ先ニ立ツ所ノ方針ニ依ツテ財政学ヲ取扱ツタ所デ決シテ差支ナイト思フノデス、……学問社会ノコトシテハ必要デアラウト思フ、……本邦ニ於テ社会政策主義ヲ以テ財政ヲ論ズルコトノ必要ノ起ルノモ決シテ遠イ先キノコトデアアルマイト思フ、必ズ違カラズシテサウ云フ時代ガ来ルデアラウト思フ、否既ニ多少来テ居ルカトモ思ハレル夫レハ兎モ角モ財政学ナルモノハ近時ニ於テ非常ニ変動ヲシテ来タモノデアアル。」²⁰⁾。

維新政府が欽定憲法の制定方針を明示した明治14（1881）年頃から、それまでわが国に支配的であったイギリスおよびフランス流の自由民権主義思想への対抗という意図をもって、政府の手で積極的にドイツの学術・文化の導入が計られ、その結果、わが国が急速にドイツ流の国権主義思想へ傾斜してゆく過程のなかで、金井の果たした役割は、「ワグナー

17) (17) 237ページ。

18) (17) 240ページ。

19) (17) 238ページ。

20) (17) 242ページ。

の二番せんじの翻訳者であった」²¹⁾とはいえ、それは必ずしも経済学および財政学の分野におけるドイツ志向化という国家権力の意志への主体的な迎合を意味するものではない。むしろ、この頃の金井の活躍は、1860年から80年代にかけて訪れた欧米思想界の新動向（自由放任主義の社会・経済的基盤の動揺）に鋭く反応した彼の新鮮な感受性とすぐれた受容能力を示めすものであった²²⁾。ともあれ、欧米での思想の転換と後進国日本のすすむべき途の選択という困難な時期に直面した多感な青年学者金井が、新ドイツ経済学の体系的祖述者としてその積極的な受容と普及活動を通じ、明治中期における日本の経済学および財政学の発展に少なからず寄与したことは無視できない事実であろう。

- 21) (7) 92ページ。大内兵衛の金井評は極めて厳しい。「和田垣がイギリス、金井・松崎はドイツである。和田垣先生があれだけの才能をもってして時代を作らなかつたのはなかな。金井・松崎があれだけの才能しかなかつたのに時代を作つたのはなぜか。日本の経済学が米英からドイツに変わったためであるといえよう。」と。[(7) 33ページ。]

ミルのわが国への紹介者でもある和田垣は、金井よりも一歩早く「自由主義経済学に対する弔鐘を撞いたと同じに、ドイツ流の新経済学の時鐘を打ち鳴らした」先覚者でもあった。[(30) 249ページ。]両者が共に「本邦ノ現状如何ヲ省ミルニ、一般人ハ勿論、学者ト雖モ財政ノ研究ニ従事スルモノ少ナキ」[(32)「序」1ページ。]時期において、ドイツ財政学の導入と普及に貢献したことは否めないであろう。

青年時代の河上肇も『社会主義評論』（明治38年11月）のなかで、当時の経済学者に対する不平不満を爆発させ、金井とその門下生である京大教授田島錦治を攻撃目標にえらび、とりわけ東大での講義がドイツ経済学書の翻訳朗読にとどまっている金井を、墮落腐敗した官学教授の典型と指弾した。[(8) 64—7ページ参照。]「然しながら、此の時代の我が経済学上の原理的著述であつて、西洋経済書の模倣若しくは翻訳に非ざるものは殆んど全く存在することがなかつたのであるから、此の点に於いてひとり博士の著書のみを難ずることは固より酷であろう。」と、金井を弁護する者もいる。[(40) 201ページ。]

- 22) これと類似の事情は、社会科学の他の分野、たとえば法学研究においてもみうけられる。明治初期における日本の留学生は、ドイツで医学を修め、イギリス・フランスで社会科学を研究するのが一般的な慣行となつていた。それに逆らつて、ドイツで社会科学を修めて帰国した者は余り好遇されなかつたといわれている。(16) 362—8ページ参照。

このように、イギリスおよびフランス法学の強い影響下にあつた明治初期のわが国法学界にドイツ法学を導入した先駆者のひとり、穂積陳重（1856—1926）の留学生生活を辿つてみると、彼個人の意思決定を国家権力の意思決定と直截的に結びつけて考えるのは、極めて短絡的であるといえよう。すなわち、明治9年8月第2回政府留学

明治26年3月発行の『国家学会雑誌』所収の「海外新刊書目」²³⁾に、イギリスにおける気鋭の財政学者C・F・バスターブル²⁴⁾の『^{パブリック・ファイナンス}財政学』(明治25年)²⁵⁾公刊の記事が掲載されたのは、丁度このような時期であった。

生としてイギリス法学研究のため同国へ派遣され、3年間その研究に専念し、イギリス法学院法士の資格を得た彼は、更にドイツ法学を研究すべく、明治12年5月、時の文相にドイツへの転国願を上申した。そのなかで穂積は5つの理由を挙げているが、要するに、彼がこれまで研鑽して来たイギリスは、ヨーロッパ諸国の中でも比較法理学(法哲学)の研究教育水準が最も低く、教師の質も劣っているのに対して、ドイツの諸大学では、比較法理学を含むあらゆる法律の科目を備え、優秀な教師もそろっており、そして実務と理論の一致という学風をもつヨーロッパにおける法学研究のメッカで、そのうえ国情の安定したイギリスは「法律静止ノ時」であるのに対し、普仏戦争で勝利を得、国内統一を成就した当時のドイツは新しい法律を制定しようとしている「法律改進黨ノ秋」であり、その点においても当時の日本と国情のよく似ていたドイツで法律を研究することが極めて有益であると強調したのである。〔(54) 22—25ページ参照。〕結局、穂積はドイツでの法学研究を認められ、ドイツ法学のわが国への導入に大きな貢献を果すのであるが、彼の行為は、客観的にはその後のわが国政府の政策志向に合致するものであったけれども、ドイツでの法学研究という彼の強い願望は、少くとも学問的な動機にもとずいたものであった。

- 23) (23) 第6巻第73号, 1066ページ。この欄が新設されたのは前号(第6巻第72号)からである。同欄の最初の担当者は、「法科大学学生前田盛江」であった。なお『財政学』の第2版(明治28年)は、(23) 第10巻第110号(明治29年4月発行)の「欧米新刊書目一斑」に採録されており、その時の担当者は後の東京帝大総長小野塚喜平次(1870—1944)であった。
- 24) バスターブルの名がわが国に伝えられるようになったのは、この頃からであろう。(48) 第151号(明治27年4月25日発売)の「雑報」(195ページ)にも次の記事と共に「経済学統計学 Prof. C.F. Bastable」の名が記されている。「大不列顛理学奨励会は本年は八月八日よりオックスフォードに於て会開する筈にして彼の有名なる大学校所在地の事なれば定めて盛会なる可しと思はる本年の会長はオックスフォード大学総長ソリスベリー侯(保守党の首領)なり又各部の部長は次の如し。』
- 25) この年(1892)の7月には、バスターブルの母校トリニティ・カレッジの300年祭が行われたが〔(15) 542—545ページ。〕、(48) 第127号(明治25年4月25日発売)の「雑報」(217ページ)に次のような記事が掲載されている。但し、700年祭とあるのは明らかに誤りである。「アイルランド首府ダブリン大学校は本年七月其七百年祭を執行し欧米の各大学校并に有名の学者へ招待状を發したり其節は宴会、名譽學位授与式、運動會、演説會、舞踏會等有り且同大学の歴史を出版する筈なりと。』

II

バスターブルの『財政学』の原書が日本に移入されるや、各大学および専門学校における財政学の講義や講師の著書・論文等の中で、部分的ではあるけれども、それが盛んに引用された。例えば、Abe Keikichi は、日本人の編集による英文雑誌『オリエンツ』*The Orient* の第14巻第2号（明治32年2月発行）、第4号（同年4月発行）、第5号（同年5月発行）に「日本の国家財政」*State finance of Japan* という論文を3回にわけて寄稿しているが、そのなかで彼はしばしばバスターブルの『財政学』から引用している。また『法学士岡実講述 財政学』（法政大学発行）²⁶⁾の「第2章財政及ビ財政学ノ歴史一斑 第1節歐洲ニ於ケル沿革」のなかで、ローマ・ギリシャにおける財政学の未発達の原因を説明するに際してバスターブルの該書が援用されており、また「第4章公経済的收入 第2節租税ノ分類」では、ラウ、ホフマン、コーン、ド・パリュウ、ホックらと共にバスターブルによる分類が引用されている。

このような部分的利用に対して、バスターブルの『財政学』を全面的に利用したのが井上辰九郎（1868—1943）であった。明治元年9月23日に生れた井上は、同23年7月に東京帝国大学法科大学を卒業、直ちに大学院に入り応用経済学を研究する傍ら、東京専門学校・専修学校²⁷⁾・学習院・東京商業学校等の私立学校の経済科で教鞭をとっていたが、31年9月に日本銀行へ入行、爾来金融界を中心に活躍し、34年3月には、時の大蔵次官田尻稻次郎の発案にもとずいて創設された日本興業銀行（初代総裁添田寿一）の理事に選出されて大正2年7月まで在任、その後昭和2年に若尾銀行の副頭取に就任した。彼は、金融界に転職した後も勉強を続け、矢作栄蔵編『和田垣教授25年紀念経済論叢』（大正3年）に寄稿した「信託事業の一斑」はその成果のひとつであった。また彼は、昭和8年1月には、明治26年6月から31年9月までの約5年間、貨幣論・外国貿易論・商業史を担当して

26) 国立国会図書館所蔵。244 ページのもので、表紙に「法政大学三十七年度第二学年講義録」と記されている。

27) 井上はこの学校で明治25年から27年まで「経済考徴」と「農業経済」を担当、また同校理財学会（明治23年創設）において明治26年には「経済行政学研究の必要を論ず」、同37年には「正貨流出入の原因を論ず」という演題で講演を行っている〔(65) 7 ページおよび (62) 23 ページ参照。〕。なお、「経済考徴」は W・ロッシヤの『国民経済の体系』（1854—94）の第1巻『経済学原理』を講述したもので、この講義録（専修学校理財科講義録）は、『経済考徴目録』という題名で明治27年に出版された。（22）453 ページ参照。但し、(64) では『経済考徴』となっている。

いた東京商業学校の5代目の理事長を引受けるなど教育界でも活動していたが²⁸⁾、ガダルカナル島撤退・連合艦隊司令長官山本五十六の戦死・アッツ島日本守備隊の全滅等々、第2次世界大戦において戦況が我が国に著しく不利となり始めた昭和18年11月14日に死去した²⁹⁾。

このような経歴をもつ井上の手により、早稲田叢書の1冊として明治32年8月12日に翻訳出版されたのが、1087ページにおよぶ『英国 シー、エフ、バステープル原著、日本井上辰九郎、高野岩三郎共訳、早稲田叢書 財政学 全』（東京専門学校出版部蔵版）であった³⁰⁾。同書は勿論バステープルの著書の初版（明治25年）の翻訳であって、第2版（明治28年）のものではない。井上は、バステープルの著書を翻訳した理由について、訳書の「財政学序」のなかで次のように識している³¹⁾。

「本書は氏の近業に係る財政の書英文を以てせるもの英人マックロック氏の『租税論』、伊国経済学者コッサー氏著『財政学』の英訳及米人イーリー氏の『租税論』等皆名ありと雖もマックロック氏の作は所説既に陳套に属しコッサー氏の著は簡短に失しイーリー氏の書は専ら米国の事実に偏し何れも完璧と称すべからず然るにバ氏の編著は広く歳出歳入の各事項より国債及歳計予算制度等に亘り欧米諸大家の学説と各国の事実とを稽考し議論周密にして所説穩健英文財政書中優に上位を占むるものと謂ふべし是れ余が早稲田叢書中財政に関し本書を択びたる所以なり」と。

この邦訳書の最初の広告は『早稲田学報』の第29号（明治32年7月28日発行）に掲載された。

「我国最近学術界の進歩と時勢の必要に伴ひ経済学に関する著書既に千を以て数ふるに至れり、然かも独り経済学上最も枢要の地位を占むる財政学の著書に至つては実に寥々と

28) 井上の経歴については、(33) 708ページ、(47) 87ページ および (51) 参照。なお井上の著作活動については、(22)、(64)、(65)を参照せよ。

29) 井上の没年については、日本興業銀行を通じて御子息からご教示を得たものである。

30) 早稲田叢書に加えられた井上の他の訳書には、A・マーシャルの『経済学原理』の縮刷版、*Elements of Economics of Industry*, London, 1892 の訳である『英国ケンブリッジ大学教授アルフレッド、マーシャル原著 日本井上辰九郎訳述 経済原論全』（明治29年7月）と、『英国イングラム著 日本井上辰九郎訳 経済学史』があるけれども、後者については出版されたかどうか不明である。

31) (4)「財政学序」（明治32年7月中旬井上辰九郎識）2-3ページ。なおこの理由は、H・W・ファーマンのバステープル『財政学』論評の中の言葉を祖述したものにすぎない。[(15) 523ページを参照せよ。]

『バスターブル財政学』のわが国への導入とその評価に関する覚書（戒田）1037

して晨星の感なき能はず、これ本書の出版ある所以なり、本書は英国愛爾蘭ダブリン大学経済学部教授バスターブル氏著『パブリック、ファイナンス』を翻訳したるものにして氏が経済学者として世界の大家たるは既に識者の認むる所なり即ち本書は氏が深刻なる学識と該博なる材料とを以て繁雜難解なる財政上の理論を極めて平易簡明に説述したるものなれば、教科書として亦参考書として最も適當なることは深く信じて疑はざるなり、本書は六編三十八章に分れ各章毎に題目を分ち一々各国の実例を挙げて之を論証せるものなれば学理と實際とを研究するに極めて便なり、而して翻訳は斯学専攻の学士にして多年文筆に経験を有せる井上、高野両氏が数年の勞になりたるを以て、其文の平易にして簡明なると其訳語の正確にして妥當なるとは之を繙くものをして原書を読むと其得る所決して異なるなかるべきを信ず、身財政の事に従ひ財政学を研究せんと欲するものは勿論苟くも心を經濟に用ふるの士は、請ふ速に一巻を其座右に備へられよ。』³²⁾。

上記の広告文は、第30号（同年8月27日発行）、第31号（同年9月27日発行）および第35号（同33年1月25日発行）にも掲載されたが、その内容は当初のものと殆ど変わっていない。

その他、明治32年10月5日発行の『東洋經濟新報』の「新刊紹介」にも次のような該書の紹介が行われた³³⁾。

「バスターブル氏財政学（法学士井上辰九郎 法学士高野岩次郎共訳）東京専門学校出版部。

バスターブル氏は英国の有力なる財政学者にして其著書は夙に斯学界のオーソリティーなり本書は則ち井上辰九郎高野岩三郎の両氏の訳述に係る者にして今回東京専門学校出版部より発行せらるその広く歳出歳入の各事項より国債歳計該算制度に亘り欧米諸大家の学説と各国の事実とを稽考し議論周密所説穩健なる原訳相並んで財政書中優に上位を占むる所近時斯学に関し浩翰なる訳書の頻々として出づるは学界の進歩の爲めに慶すべきなり」。

しかしながら、自由主義經濟を信奉し、保護と統制に強く反対する田口卯吉主宰の『東京經濟雜誌』には、バスターブルの邦訳書の紹介は見当らず、明治32年9月30日発行の同誌の「新刊批評」に、下記の『天野博士訳補 コーン氏財政学』の紹介（評者は服部暢）

32) (63) 第29号の裏紙の前ページ。

33) (49) 第138号、19ページ。なお同ページには、バスターブルの邦訳書と同じ月に富山房から出版された天野為之補訳『コーン 財政学』——但しこれは、T・B・ヴェブレンの英訳書（明治28年）からの重訳である——の簡潔な紹介も掲載されている。

が掲載され³⁴⁾あたかもコーンとバスターブルとの競合という様相をしめしている。

「グスターブ、コーン氏は斯学の大家にして、夙に泰西学者の仰視する所、其著書は屢々外国語に翻訳せられ、本書原本の如きも数年前米国に於て翻訳せられたることありと云ふ、今日財政書の欠乏するに當り、此の如き有力の訳書を見るは我学界の爲め深く賀すべき所なり、通編分つて緒論、公共經濟論、租税論、公債論となし、堆然一千三百頁の大冊をなす、翻訳の労実に想ふ可きなり云々」。

また明治37年2月20日発行の同誌の「新刊批評」に次のような『滝本美夫解説 ウグナー氏財政学上巻』（明治37年1月）に対する批評³⁵⁾をみると、同誌の性格から奇異な感がしなくもないけれども、「經濟上の真理の講究」の前に学理とイデオロギーのけじめをつけるのは当然のことといえよう。

「アドルフ、ウグナー氏の財政学は、学界已に公評あり、其の内容よりするも、紙数よりするも、真に空前の大著述と称すべし、本邦已にコッサ、マーン、バスターブル等の訳書あるに、最も著名なるウグナー氏の著は未だ紹介せられざりしが、今回東京高等商業学校教授滝本氏の手により其の解説の刊行を見るに至りしは、斯学の爲め賀すべし、上巻は総論、財政の秩序、財政需用、經常收入総論並に私經濟的收入論等を取めたり、本書は原著八百頁の冊子を僅か三百頁に縮少したるものなるが、大綱を掲げて要領を得たるに到りては、敢て遺憾あるを見ず、紙数三百余頁あり、(定価八十銭、同文館発行)」

なおバスターブルの『財政学』の邦訳書は、明治38年に訂正第13版まで公刊され、さらに同41年5月24日には、早稲田大学創立25周年記念として企画された経世7大名著のひとつに加えられて再刊、井上がそのなかで「財政学再刊序」を識している³⁶⁾。すなわち、

「本書は英国ダブリン大学教授バスターブル氏の著『パブリック、ファイナンス』（財政学）を記述したるものなり願ふに經濟財政に関する攻究は欧米に於ても本邦に於ても輒近著しく其歩武を進め來り名著傑作既に鮮からずと雖も本書の原著の如きは泰西幾多の論著中に在りて常に優秀の良書たるを失はず若し夫れ英文を以てせるものにして財政の全体に亙りて最も周匝且つ穩健に説述したる著作を索めんとせば吾人は先づバスターブル氏の書を推すに躊躇せざるなり是れ盡し我早稲田大学叢書の一部として本書を公けにし今次又

34) (46) 第40巻第998号、739ページ。

35) (46) 第49巻第1222号、325—6ページ。

36) (5) 1—2ページ。なお彼の翻訳『英マーシャル撰 經濟原論』も「経世七大名著本」に加えられている。

『バスターブル財政学』のわが国への導入とその評価に関する覚書（戒田）1039

同大学創立二十五年記念として経世七大名著発行の挙あるに当り特に之を簡抜して其一に加へたる所以にして訳者が亦欣然其再刊を諾したる所以なり云々」

ところで、先に挙げた『早稲田学報』の広告に「井上、高野両氏が数年の労なりて」とあるように、少くとも井上の場合、すでに明治28（1895）年頃、東京専門学校でバスターブルの『財政学』を講義していたと推測しうる資料がある。国立国会図書館所蔵の『英国バスターブル著 法学士井上辰九郎訳 財政学 完』（東京専門学校蔵版）がそれである³⁷⁾。524ページに及ぶこの講義録の内容は原書の収入論のうち第3編と第4編だけを訳述したものであるが³⁸⁾、それ以外の編の翻訳があるかどうか、目下のところ筆者は寡聞にして知らない³⁹⁾。

「本書は巻秩浩瀚余の余力を以てしては到底成效の難きを察し学友高野法学士と詢つて之を合訳せり」⁴⁰⁾と井上が識している共訳者の高野岩三郎（1871—1949）の経歴については、ここで関説するまでもないが、バスターブルの邦訳書が公開された明治32年8月といえば、高野は統計学研究の目的で満3年の間、ドイツ・フランス・イギリスへ留学のため、同年6月24日、長崎から乗船しフランス経由でドイツに到着した頃であった。

高野と財政学との関連について、『高野岩三郎伝』の著者大島清は次のようにのべてい

37) 表紙およびその背には、「東京専門学校政治科第八回 第二年級 財政論 英バスターブル 井上辰九郎訳」と記され、表紙の裏ページに「製本明治31・8・23」の押印がある。(22)の468ページにこの講義録の書名が載っているが、発行年を「明治37?」と推定している。だが、東京専門学校は明治21年6月に教則が改正され、「政治・法律・行政・英語の4科に分れた」[(50)参照]ので、政治科第8回というのは明治37年ではなく、同28年の間違いではなからうか。ちなみに、169ページの『松崎蔵之助述歳出論』（東京専門学校行政科第二年級第七回講義録）には発行年を「明治28?」と推定している。[(22)467ページ。]

38) この講義録と明治41年版との間には、テクニカルタームの訳語や訳文に若干の違いがみられるが、後者の方に改善のあとがみられるのはいうまでもない。

39) もっとも国立国会図書館には、『法学士井上辰九郎講述 財政学 完』（東京専門学校出版部蔵版）という90ページの講義録があり、表紙に「東京専門学校行政科第十三回第一部講義録」と記され、その裏ページには「明治34・10・23」（製本年であろう）の押印があるが、内容は緒論と第1編支出論の2編から構成されており、とりわけ支出論は、バスターブルの原書第1編の要約ではないかと思われるほど、よく類似している。

40) (4)「財政学序」4ページ。

る⁴¹⁾。

「高野は、学者としてその生涯において、統計学のほかに経済学や財政学を講じた。たとえば、一八九七（明治三〇）年から和仏法律学校の講師として財政学を教えた。また同校が一九〇三（明治三六）年に法政大学となった翌年、……中国人留学生のために設けた法政速成科でも財政学を講じている。さらに東京法学院（今の中央大学）でも財政学を講じた。……こうした講義案は一九〇六（明治三九）年、『財政原論』として出版された。一九一三（大正二）年九月から一カ年、東大でも財政学の講義をおこなった。……しかしこれらの講義は、いずれも高野が生活費や学費をかせぐための副業として、今日の言葉でいうアルバイト講師としての臨時講義でっして彼本来の専門ではなかった。学者としての高野は、何よりもまず統計学者であった。」。

事実、多くの著書・論文を執筆した高野が財政学について著述したのは、洋行前の邦訳『バスターブル財政学』と、帰朝後出版した『財政原論』（明治39年5月）有斐閣刊、および『財政学』（騰写版）（大正12年）北光社刊の3冊にすぎない⁴²⁾。この他、恐らく学生の口述筆記したものであろう——したがって高野の著作目録には載っていない——360ページを数える『法学士高野岩三郎講述 財政学 完 東京法学院』（表紙に「東京法学院三十二年度三年級講義録」と記されている）という書物がある。4編11章から成るこの講義録は、財政の本質と特色から説き起し、財政学の定義、財政学と他の経済学および国家学との関係、財政学の歴史を経て、国家財政組織論、国家経費論、そして最後に国家収入論にまでおよんでいるが、その内容はバスターブルの『財政学』を祖述したものといてよいであろう。明治36年4月、ヨーロッパ留学からの帰朝後に著述した『財政原論』⁴³⁾にもバスターブルの著書が利用されているけれども、ドイツ留学中に同国経済学界の三碩学ブレンターノ、シュモラー、ワグナーから直接間接思想的洗礼を受けた⁴⁴⁾だけでなく、本来の統計学研究が進むにしたがって、高野がバスターブルからも、また副業としての財政学研究からも離れて行くのは時間の問題であった。

41) (11) 57ページ。(39) では明治36年の項に、「このころより私立大学で財政学の講義をおこなう」（4ページ）と記されているが、これは誤りである。

42) (39) 9ページ。

43) 該書は高野の帰朝後に 公刊されたものとはいえ、「本書ハ数年前余カ23ノ学校ニ於テ講述シタルモノヲ基トシ之ニ訂正増補ヲ加ヘ云々」[(37)の「自序」1ページ。]とあるように、洋行前の財政学講義案を土台にしたものである。

44) (38) 171—172ページ。

『バスターブル財政学』のわが国への導入とその評価に関する覚書（戒田）1041

早稲田の井上辰九郎と並んで、わが国におけるバスターブル財政学の普及に大きな貢献を果たしたのは、「日本のバスターブル」⁴⁵⁾ともいべき堀江帰一（1876—1927）であった。

17才でアダム・スミスの『国富論』を精読したと伝えられる早熟の堀江は⁴⁶⁾、慶応義塾大学部理財科で、明治22年10月から31年9月までの9年間、重要科目をひとりで担当していたドロップァス（Garrett Droppers, 1860—1927）⁴⁷⁾の教えを受け、明治29年12月同理財科を卒業、32（1899）年8月には義塾のみならず、日本の私学で最初の留学生のひとりとして、アメリカ（ハーバード大学）・イギリス（ユニバーシティー学寮）・ドイツ（ベルリン大学）に学び、35年7月帰朝、その翌年から昭和2年まで、ドロップァスとその後任者のヴィッカース（E. H. Vickers, 1869—1958?）の担当科目の一部であった貨幣銀行論と財政論（明治39年から財政学に改称）を継承した⁴⁸⁾。前者の講義は、ドロップァスの師であったダンバー（C.F.Dunbar, 1830—1900）、後者のそれは、バスターブルに負うところが大きであったといわれている⁴⁹⁾。彼の財政論の講義は、明治42年（大正元年・5年・

45) 大内兵衛は、婉曲に堀江をバスターブルになぞらえている。（7）116ページを参照せよ。

46) 高橋は堀江の竹馬の友であった元毎日新聞社長故奥村信太郎の次のような談話を引用している。「この17才の色白のまるまるとした美少年は、ルートレッジの最廉価版のアダム・スミスの『国富論』を買ってきて、当時、東京経済雑誌社から発行された嵯峨正作、石川暎作両氏の邦訳を手引として熱心に読みつづけた。」。（42）6—7ページ。

47) ドロップァスは、明治20年にハーバード大学を卒業後、翌年の9月から約1年間ベルリン大学でワグナーとシュモラーに就いて新歴史学派の経済理論を修得し（金井がベルリン大学で両碩学に師事したのも、丁度その頃からである。）、彼自身その影響を多分に受けていたけれども、慶応義塾での講義においてはかなり慎重な態度をとっていたといわれている。なお、彼の略歴および学蹟に関しては、（3）208—214ページおよび（45）2ページを参照せよ。

48) （3）224—237ページおよび250—261ページ参照。なお、ヴィッカースの没年に関しては、目下のところ残念ながら確実な資料がない。*The Transactions of the Asiatic Society of Japan*. Third Series, Vol. 5, Dec., 1957 p.152. に彼の名が名誉会員 Honorary Members として記載されているが、翌年のものには、彼の名が見当たらないというご教示を日本アジア協会の方から得たので、彼の没年を1958年と推測したまでにすぎない。特典のみを有し、義務を負わず、協会およびアジア研究の貢献が極めて顕著でありかつ優秀と認められた人物に対し、協会から贈られる資格である「名誉会員」(*The Transactions*, Vol. 8, Dec., 1961. p.243.) は、1957年にはヴィッカースを含め5名であった。

49) (21) 76ページ。

11年に改訂増補)に宝文館から『財政学』を公刊するまで、「半分はバスタブルの大著を訳読し、半分は自分の原稿を朗読してノートを取らせるという遣り方であった」と、明治39年に堀江の財政学を聴講した高橋誠一郎はその体験を著しているが⁵⁰⁾、彼はさらに次のように回想している⁵¹⁾。

「私は堀江先生から、まず貨幣論、次に銀行論、最後に財政学、この三つの講義を伺ったのです。……財政学の方は、これは二年にわたった講義ですが、最初の一年は……チャールズ・フランシス・バスタブルの『財政学』(パブリック・フィナンズ)と題する書をとって教科書に当てておられました。これは七八〇ページにわたる 龍大な著書であります。一八九二年に出版されたものですが、私どもはその訂正増補第三版を開いて先生の講義を聴きました。……翌年は先生の著書はまだ出ておりませんが、先生御自身の講義を伺うことになっておりました。」。

若くして自由主義経済学徒として出発した堀江も、塾生時代にドロップパスから、また

50) (42) 6 ページ。

51) (43) 383—6 ページ。

52) 2 回目の外遊(明治43年4月から約10カ月)後に、堀江は思想上の転向を遂げたが、その間の事情について高橋は次のように述べている。「堀江博士の 第一回欧洲遊学の際には、英国では、恰もチェンバレンの関税改革案が暗示せられて居った時代であったが、帰朝後の博士は、主として自由主義を掲げて論題に立ち、鋒芒頗る鋭利なるものがあつた。……然るに第二回目の滞英に当っては、同国自由党内閣の社会政策が着々として実行せられんとするの氣勢を示せるを窺、且つ帰朝後、欧洲大戦に際会し、戦時経済状態の推移に伴つて生じた幾多の社会的経済的病患に当面して、大隈内閣に始まり、寺内内閣を経、原内閣に至る我が歴代の政府が、何等適切なる治療法を講ずることなく、国民生活の安定を確保するが為めに何等有力なる施設を試むることなきに刺戟せられて、博士の態度は著しく変化し、往年の官業反対論者は、茲に国有事業の拡張、営利事業の社会化を主張する者となつた。」。(40) 219—220 ページ。

また、大正7年から9年頃まで堀江の授業を受けた金原は、彼の思想上の変化が講義に及ぼした影響について次のように記している。「われわれが先生の講義を聴き始めたのは、丁度先生の思想にかかる変化が起り、それが発展しつつある 道程であった。講義の際にも教科書にはこう書いてあるが、今は訂正するといわれたことも時々あつた。貨幣および銀行についてはそうでもなかったが、財政学殊に公債論に於ては訂正された講義があつたと記憶している。」。(21) 77 ページ。

かくして、堀江を「日本のバスターブル」と呼ぶ場合、それが妥当するのは、自由主義者であった明治後期までであつて、社会改良主義者に変身した晩年の堀江にはあてはまらない。

『バスターブル財政学』のわが国への導入とその評価に関する覚書（戒田）1043

欧米留学の最終地ドイツでは新歴史学派の拠点ベルリン大学で研鑽したのであるから、直接間接その経済思想の影響を蒙らない筈はなかったであろう。それにもかかわらず、彼が帰国後、当時日本の財政学界に定着しつつあったワグナー等のドイツ財政学のテキストではなく、イギリスのバスターブルのものをテキストに選んだのは、彼の自由主義経済思想に対する信念にゆるぎのなかったことを示すものである⁵²⁾。

ロンドンで財政論の著作の準備を開始した⁵³⁾といわれる堀江が初めて財政学を担当した明治36年といえ、バスターブルの『財政学』の第3版が公刊された年であり、それを彼が読み始めたのが、彼の日記に示されているように、明治38年6月10日であるから⁵⁴⁾、その年までに彼の財政論講義で使われたテキストは、バスターブルの『財政学』の初版（明治25年）もしくは再版（明治28年）であったと思われる。

ところで、堀江のバスターブル評については後にふれるが、高橋は堀江のバスターブル観について次のような印象を記している⁵⁵⁾。

「先生は相当の尊敬をバスターブルに払っておられたことが推察されます。しかし、租税負担の分配については、ポーリュウの説にくみして、累進税、所得区別課税に反対し、保守的態度に出たと説いておられるところを見ますと、この点ではバスターブルに賛成しておられないように思われるのですが、講義を伺っておりましたところでは、そうまで深刻な批判を彼に対して加えることもなかったようです。」

最後に、バスターブルの『財政学』以外の著作のわが国への導入と普及について一言しておこう。彼の主著3冊のうち2冊が貿易論に関するものであることは周知の通りである⁵⁶⁾。そして2冊とも邦訳されている。すなわち、明治20（1887）年にダブリンで公刊さ

53) 3) 253ページ。

54) 「晴天、朝4時間講義、本日よりバスターブル財政学を読む云々」。(56) 795ページ。

55) (43) 385ページ。

56) (15) 551ページ。

57) (15) 517ページの注20)。なお本邦訳書の公刊に先立ち、『バスターブル著 土子金 四郎訳 外国貿易論（東京専門学校政治経済科第一回二年級講義録）』（明治29年？）が同校より出版されていたようである。〔(22) 592ページ。〕井上自身は、該書を「能くミルの国際的価格論を分析して了解し易からしめ且つ多少修補せる点ありと雖も新説を樹てたりと云ふべからざるのみならず其議論往々混乱に陥りたるの欠点あり。」と批評している。(1) 195—6ページ。

なお、この邦訳書の出版年がフランス訳のそれ（明治33年）よりも早いことは興味深い事実である。

れた『國際貿易論』*The Theory of International Trade*. の邦訳は、早稲田叢書の1冊として明治30年12月にシデウィキック (Henry Sidgwick, 1838—1900) の著作と一緒に翻訳出版され⁵⁷⁾、また『財政学』と同じ年にロンドンで公刊された『諸国民の交易』*The Commerce of Nations*. の邦訳は明治37年5月に函館税関から『外国貿易概論』という書名(136ページ)で出版されている⁵⁸⁾。同税関が原書第2版(1899)から7章を選んで翻訳したのは、「関員実務ノ傍ラ習得ノ用ニ供スル」ためであるが、「原著者ハ純粹ナル自由貿易論者ナルヲ以テ……極端ニ奔ルノ嫌ナキニ非ス 読ム者ノ心シテ研究スル所アルヘシ」(同書「例言」)と、注意をうながしている。更に、日本の経済学者がはじめて著述した農業経済論であり⁵⁹⁾、「農工商の鼎立状態が国家的に合理的である点を、経済学的に論証しようとした」⁶⁰⁾河上肇の『日本尊農論』(明治38年11月)⁶¹⁾と、それを「農政学的に再編・拡大・体系化させた」⁶²⁾『日本農政学』(明治39年1月)⁶³⁾にもそれぞれ『諸国民の交

58) これに関しては、大淵利男教授からご教示を頂いただけでなく、『外国貿易概論』のコピーをもご恵送賜った。記して謝意を表する次第である。

59) (9) 133ページ。

60) (24) 所収「解題」(石渡貞雄) 11ページ。

61) 河上が本書で主張した論旨の要諦は、農工商の均衡的發展推進の観点から、先ず農業の保護が国民経済上いかに重要であるかを論証することにあつたが、その補論としての第2章「経済上以外より要たる農業保全の利益」では、農業保護の必要性の経済外的な根拠づけを行っている。その中で彼は、バスターブルが『諸国民の交易』で展開した保護貿易主義の非経済的論拠の批判(第14章所収)を4ページにわたって原文で引用し、反保護貿易主義論の「浅薄なるを笑」い、その「誤謬を指摘」している。(24) 100—3ページ。

62) (24) 所収「解題」13ページ。

63) 該書の第2編「農業理想論」は前著『日本尊農論』の要約であるが、その第3章「農工商併立の必要」で河上は次のように述べている。すなわち、従来、尊農主義者(又は貴農主義者)は農業保護の重要性を根拠づけるにあたって、非経済的見地から論じてきた。これに対して賤農主義者は、バスターブルの反保護貿易論と同じ論理でもって農業保護論を批判し、したがってまた河上の農工商併立主義を非難していると。かくして河上は、バスターブルの『國際貿易論』の第9章「保護貿易の論旨、其の流行の理由」から1部分訳出し該書の中で引用している。[(24) 265—6ページ。邦訳(明治33年12月、第3版) 188—19ページ。]。そして、「バスターブルの議論は、一面の真理を有することを是認せざる能はず、而して之と同時に従來の學者が農業の必要な所以の理を經濟上に於て見出し能はざりしは一大欠点と認めざる能はざる也。」と彼はバスターブルの貿易理論を評している。(24) 266—7ページ。

『バスターブル財政学』のわが国への導入とその評価に関する覚書（戒田）1045
易』と『国際貿易論』が引用されている⁶⁴⁾。

これらの事情は、バスターブルの財政と貿易に関する主著が我が国でかなり普及していたことを物語るものである。

III

明治17年2月に、田口卯吉の主宰していた経済雑誌社の編纂による『経済書読法』という経済学入門のしるべが出版された。

この小冊子の刊行は、当時増加しつつあった経済学研究志望者の要請に応え、経済学の普及に努めるという直接的な動機にもとづいたものではあるけれども、その背後に同14年以降、明治政府の政策志向によって、わが国の経済学界にも影響を強めつつあったドイツの新旧歴史学派の経済思想に対する自由主義経済思想家たちの対応策という意味が含まれていると、杉原四郎は指摘している⁶⁵⁾。

ところで、この冊子の後段に掲載されている91点の欧米経済学文献リストのなかに、「理財要旨 大蔵省出版 2冊 27銭5厘」⁶⁶⁾の名がみえる。これは、明治12(1879)年に大蔵省の「書記并通弁」であった澳地利人ヘンリー・フォン・シーボルト (Henry von Siebold, 1852—1908)⁶⁷⁾の手で編纂輯録された *Compendium of the science of finance*,

64) これについては杉原四郎教授からご教示を得た。記して謝意を表する次第である。

65) (28) 95—6ページ。

66) これは(60)には収録されていない。(36) 248ページには、「理財要旨 原著シーボルト氏 訳前田利器 五 大蔵省」とあり、また(57) 264ページには、「理財要旨 和五 大蔵省発行 (塙) Heinrich von Siebold 編纂 前田利器訳」とある。なお後者では、「十四年洋装合本一冊として刊行」と付記されている。

67) Heinrich von Siebold は、兄の Alexander Georg Gustav von Siebold (1846—1911) と共に、植物学者で日本研究家の Philipp Franz von Siebold (1796—1866) の子息である。[(6) 1087ページ。] 兄の Baron Alexander von Siebold が明治政府の大蔵省雇であったのは、明治8年から11年までで、職務は「書記并通弁」、地位は「本省雇」、雇用契約は「適宜解約」であった。明治3年に工部省雇となり、明治政府最初の御雇い外人であった兄のアレキサンダーが、明治11年に大蔵省雇から外務省雇に移り、在ベルリン大使館勤務を皮切りに、明治44年1月23日に死去するまで40年にわたって条約改正等、わが国の重要な外交問題解決のために尽力したことは周知の通りである。[(2) 12—3ページおよび後掲の関係年表、(61) 大蔵卿第3回(明治9年7月1日—10年6月30日) および第4回(明治10年7月1日—11年6月30日) 年報書所収の「御雇外国人現員表」参照。なお、第1回(明治8年1月1日—同年6

1879.⁶⁸⁾を前田利器が翻訳したものである。38ページの小冊子『理財要旨』⁶⁹⁾のなかで、シーボルトは、理財学の定義と必要性をのべ、次いで参考文献にふれ、最後に該書の性格を「理財学ノ階梯」と規定している⁷⁰⁾。「巻之一」の「小引第四節 理財学ヲ研究スル為メ 独逸書中如何ナル書ヲ以テ最大緊要ナリトスルヤ」はまさに財政学入門の手引そのものである⁷¹⁾。

理財学ヲ研究スルニ世上ニ最モ貴重セラレタル書ト認ムル者ハ即チ

ラウ氏著「フオーンダメンタル、プリンシプル、オフ、ゼ、サイアンス、オフ、ゼ、フヒナンス」一部全二冊 1864.

又理財学ノ蘊奥ヲ詳明ニ記述シタル書ハ

スタイン氏著「テクスト、ブック、オフ、フヒナシヤル、サイアンス」1860.

又理財学ノ大体ヲ明瞭ニ記述シタル書ハ

月30日) および第2回(明治8年7月1日—9年6月30日)年報書には、「大蔵省御雇外国人現員表」は未記載である。]

弟のヘンリー(又はハインリッヒ)は、兄の後任として、明治11年から少くとも16年6月30日までの間、アレキサンダーと同じ条件で大蔵省に雇われたのである。[(61)大蔵卿第5回—第9回年報書所収の『大蔵省御雇外国人現員表』参照。]したがってヘンリーが『理財要旨』を編纂したのは、彼が同省に勤務した直後の頃である。

なお、日本語の巧みなアレキサンダーも大蔵省時代、『官版巴華盤亜国税法』(明治8年3月)[(14)106ページおよび(36)248ページ参照。]、『泰西農業勸奨法』(明治9年4月)、『経済要説』(明治10年10月)の3点の西欧経済および財政関係書の翻訳出版に尽力した。[(60)265—6ページおよび309ページ参照。]

68) (53)「理財要旨凡例」11ページ。ただし、原本では仮名書きである。この原書は(26)に収録されておらず、また日本で公刊されたか否かも、目下のところ不明である。恐らく大蔵省部内の研修用として編纂されたものと推測されるが、しかしながら、原書は国立国会図書館にも大蔵省文庫にも所蔵されていない。

69) わが国の経済学者の間に関心の高まってきている日本経済学史ないし経済思想史に関する1978年代の業績のひとつに数えあげられている(12)[(29)88ページ。]のなかで、大淵教授は、この小冊子をかなり詳細に紹介している。[(12)514—34ページ。]

なお同教授の大著は、幕末から明治21年までに公刊された西欧財政学関係の文献の紹介をまとめたものであり、そのような根気の要する作業に対して、教授の労を多とするものであるけれども、該書の性格上、事項および人名索引の欠落していることが惜まれてならない。

70) (53)「理財要旨序」7—9ページ。なおこの項は、「1879年4月於東京ヘンリー・フォン・シーボルト識 鬼頭悌二郎訳」となっている。

『バスターブル財政学』のわが国への導入とその評価に関する覚書（戒田）1047

ウムフェンバック氏著「テキスト、ブック、ゼ、サイアンス、オフ、フヒナンス」一部
全二冊 1859—60.

其他独逸国著家ノ著セシ書ハ

子ベニユース、ボック、チェルニック、プファイフェル、ベルギユス、レゲンナーウエル、
ナイフォルム、アイゼンハルト、シエツフェル

理財学ノ論理上ニ裨益ナキモ實際上其一助トナルベキ書ハ

モール氏著「エンサイクロペヂヤ、オフ、ポリチカル、サイアンス」

明治12年というまだイギリス・フランス流の自由主義経済思想の支配的な時期に、財務行政技術の解説を中心にしていたとはいえ、ドイツ財政学書を参考文献に挙げ、そして財政学入門の手引を簡潔に行ったのは、この『理財要旨』がわが国で最初のものではなからうか。

財政学の基本文献の解題と、当該学問の研究の手引を本格的に取りあげた最初の専門書は、明治37年9月に敬文社から発行された松尾勇四郎編『経済学財政学研究参考書調』であろう。同書の第6章第1節「財政学（但し狭義財政学を意味す）」（200—36ページ。）の中で、著者は財政学の英語書14点、邦語書22点をえらび、それぞれの書物についての簡単な内容の紹介と評価を行い、あわせて英語書については、その邦訳書の有無ならびにその評価をも付記している。

「英語書の評」にとりあげられた書物は、日本語で著者と題名を記した後に、原書名（発行地、出版地）、サイズ、ページ数、定価（円とドルまたはポンド）の順でしめし⁷¹⁾、本文で解題と評価を行っている。この部の筆頭を飾っているバスターブルを例にとって参考に供しておこう。

「シー、エフ、バスターブル財政学 C. F. Bastable; Public Finance (London : Macmillan & Co.) 全一冊、大冊五百余頁、定価七円五十銭 12s.6

氏はダヴリン大学の経済学担任教授にして、本書財政学は、尙に氏の著述の最たるのみならず、英原書中財政の一般原理に関する唯一の良書にして、其の学礎は多く独逸系統に出づと雖ども、各学者の偏重せる広狭長短の得失を円満に咀嚼し、主題の整齊宜に当り、推論の道程法に適ひ、説く処皆能く穩切にして健確、実際に涉りては事実の稽查深く、論説に至りては諸大家の引証広く、而して全体に於て常に均衡を保ちて終始結論を正式に表

71) (53)「卷之一」3—5ページ。

72) ただし、肝心の発行年が欠落している。

示せるが故に、学生の思想を健全確的ならしむるの点に於て殊に推称するに足る、若し諸氏にして勉勵本書に熟読を重ねなば、財政学の一斑原則と財政の主なる事項とは、殆んど遺憾なく修習するを得べけん、内容の目次を略述せば、(目次省略)

本書の本邦語訳は、井上辰九郎氏高野岩三郎氏共訳にて翻訳せらる、訳述概もすれば直訳に落ち、意義晦渋して原意茫漠として捕捉し難き箇所なきに非ずと雖ども、大略原著書の見解を伝ふるに誤る処なく、単独の講読書としては解説に労苦を感ずることあらんも、まだ十分原語を咀嚼する能はざる諸氏が、原書釈読の参考たらしめんには、其の裨益する処蓋し小少ならざるべし、書名定価は即ち左の如し。

井上辰九郎高野岩三郎共訳

財政学。東京市牛込区早稲田大学出版、全一冊、大判千〇六十八頁、

定価二円二十銭

」⁷³⁾

邦語書については、わが国の財政学研究の歴史が浅く、著書の数量、質の両方において劣っているけれども、そのなかで著者が良書と思うものを、財政学の一般原理から7点、財政史4点、租税論5点、公債論3点、予算論3点を選んで列挙している。そして、「始めて斯学に志す諸氏」には添田寿一『財政通論』や嵯峨根不二郎『租税論』を、「財政の

73) (59) 201—3ページ。なお、バスターブル以下の順を記しておく。(＊は邦訳書を併記したもの)

H. C. Adams ; Science of Finance.

* Gustav Cohn ; The Science of Finance. Trans by T. B. Veblen.

W. M. Daniels ; Elements of Public Finance.

Carl C. Plehn ; Introduction to Public Finance.

* Luigi Cossa ; Taxation.

T. R. McCulloch ; Taxation and the Funding System.

E. R. A. Seligman ; The Shifting and Incidence of Taxation.

_____ ; Progressive Taxation.

* R. Ely ; Taxation in American States and Cities.

D. A. Wells ; The Theory and Practice of Taxation.

T. G. Shearman ; Natural Taxation.

* H. C. Adams ; Public Debts.

A. J. Wilson ; The National Budget.

以上の外、A・スミスの『国富論』第5編とJ・S・ミル『経済学原理』第5巻第2章から第8章は、「特に留意熟読するの重要部分に属す」と付記されている。(59) 203—18ページ。

『パステール財政学』のわが国への導入とその評価に関する覚書（戒田）1049

研究稍地歩を歩めたる諸氏」には田尻稻次郎『財政と金融』や滝本美夫解説『財政学』を推薦するなど、それぞれの問題領域で初級用と中級用とに財政学書をわけて、比較的きめの細かい入門および研究指導がなされている⁷⁴⁾。

この節の終りにあたって、該書が出版された当時の我が国における財政学の研究状況や水準について著者自身に語ってもらおう。

「財政学の科学的研究の歴史は太ず近代のことに属し、殊に英語書に於ては、シー、エフ、パステール氏の著書を除くの外、其の一般原理に関する統一的著書としては一も採挙するに足るものなく、彼の独仏の財政学者、ワグナー氏、ボリユー氏、コーン氏は、今日尚ほ世の尤も信憑推称する斯学の泰斗にして、之等に対する訳書は、英語書及本邦語書に之を有すれども、何れも多く訳述拙劣にして誤訳晦渋の箇所尠ならず、未だ以て特筆紹介するに足らず。更に本邦著書に於て、財政学の著述に関する効績如何と謂ふに、斯学に関する研究の進歩は今僅かに其の緒に就けるの觀をなし、未だ一も既著の見るべきものあるなく、今本書の旨意に従ひ、英語及本邦語書中より遺憾なく其の一般原理に関する財政学の研究乃至参考書を摺撫せんは甚だ難事に属す、否其の取捨撰択に依りて稍々完全に数種の著述を駢挙収録するの材源を有せざるなり、之を以て予は己を得ず諸氏の熱心なる推理該究の努力に依頼し、在来の著書中稍見るに足るべきものは悉く之を採挙し、以て諸氏の比較研究の便を計り置くこととすべし。』⁷⁵⁾。

著者のこのような評価が適切であるかどうかという問題を別に置き、本書の出版は、明治27・8年の日清戦争の勝利を契機に、著しい発展を遂げつつあった日本資本主義の要請にしたがって、経済学および財政学研究の必要性が高まって来たという状況に対応するものであった。他方、明治12年発行の『理財要旨』は、同10年9月の西南戦争の終結をもって収束に向った維新以来の内乱の財政的処理と、明治政府の物質的基盤である近代財政制度の創設と整備という焦眉の課題に即応すべき困難な状況のもとにおいて、新しい時代の財務官僚の養成を目的とする教習書としての性格をもったものといえよう⁷⁶⁾。

IV

わが国に導入されたパステールの『財政学』が日本の財政学研究者によってどのよう

74) (59)「本邦語書の部」218—236ページ参照。

75) (59) 200—201ページ。

76) このことは、該書の内容が、財務行政技術と財務行政組織を中心にした説明に終始している点からみて明白である。

に評価され、また彼の財政思想が財政思想史上どのように位置づけられたかについて、以下、年代順に紹介してみよう。

財政学者としてのバスターブル評を活字の形で公表したわが国の財政学研究者は、堀江帰一が最初の人であろう。彼は明治42年に公刊した大著『財政学』のなかで、19世紀末までのイギリスにおける財政学研究の状況がドイツにくらべはるかに遅れをとった理由と、当時の財政学の理論的諸問題が租税転嫁論と租税配分原則論に限られていたことにふれてから、バスターブル『財政学』出現の時代的背景とその意義、ならびに彼の財政論の特徴について次のようにのべている⁷⁷⁾。

「19世紀末に至つて事情全く之と異なり、国家の経費は勿論、地方自治体の経費は次第に増加すると共に、租税の負担は益々重きを加へ、殊に民主政治の発達と工業組織の改革とは、相結んで如何にすれば租税の負担を公平ならしめるを得るかの問題を生じ、然も従来民主政治の幼稚であつた時代に於ける租税分配の方針を異にする必要に接し、大に斯学を研究して、世を指導しなければならない、機運に会することと為つた。バスターブル氏が1892年を以つて公にしたる財政学 (Public Finance) は即ち此必要に応ずるものであつて、英国経済学史上に於て斯る包括的著作の出でたことは特筆に値する所である。(中略)

氏は財政上に於ける官有財産官業を論ずるに当つては、専ら英国伝來の思想たる自由放任主義に基き、租税に依頼す可きの必要を論じたが、租税其他の問題に於ては大陸学者の所説を参照した。而して租税負担の分配に就ては、課税利益説又は国家勤勞説を排して、納税力説を主張したが、累進税、所得區別課税等の問題に就ては、ルロワ・ボリュー氏の反対説に賛成し、所得の種類に依る税率區別を以つて無用であるとする保守的態度に出た。』。

堀江——この頃、彼はまだ自由主義思想を堅持していた——が、累進所得税や差別的所得課税に関するバスターブルの見解を、セリグマンの論調⁷⁸⁾よりはやや控え目であるけれども、「保守的態度」と評しているところは、ワグナーらの社会政策的財政学の影響がみられる。

大正12年2月号の『国民經濟雑誌』に掲載された高島佐一郎の論文は、アメリカ財政学とりわけH・C・アダムズの財政論との比較においてバスターブルに言及している。高島

77) (55) 60—61ページ。

78) (15) 539ページ。

は、バスターブルの財政論の特徴を、「Smith, Mill 以降の英吉利的伝統を継いで英国的精神によるの財政論であり、また研究方法上から見れば独逸の学風を取り入れたる欧洲的比較財政学」と規定し⁷⁹⁾、「純帰化はなさざるも米国にても最も歓迎せられたる Bastable の名著『財政論』……の租税論上の特色は、直接税を強調せる所にあり而して直税殊に所得税に於ける累進主義主張の根拠としてミルの平等犠牲説 doctrine of equal sacrifice の短を補うべく或る程度までは負担能力説 doctrine of ability を取り入れ以って租税理論上の新思潮を示せる所にある。」⁸⁰⁾と論評している。しかしながら、これは租税の根拠としての犠牲説と租税配分原理としての能力説を混同しており、また能力説の採用がバスターブルの租税論の特色であるとする論者の主張には筆者として同意しかねることを付記しておく。

大正15年4月28日に行われた神戸高等商業学校商業研究所主催の第18回講演会の講師、花戸竜蔵は、その演題「公債乎租税乎」のなかで、「英国経済思想を其の儘祖述せず他国の諸書を著した Bastable」⁸¹⁾の、臨時費調達方法として租税と公債のうちいずれを選択すべきか、いずれに重きを置くべきか、という問題に関する見解を要約してのち、一定の条件のもとで、多少長期にわたっても租税収入の補完として公債によることを彼が是認している点を指摘し、次いでバスターブル財政論の性格について下記のようにのべている。

「英国従来 of 学説、少くとも正統学派の人々が主として、国富乃至労働階級の立場より立論せしに、バスターブルが、例外の場合としてではあるが、所謂政治上の事由を採り入れたるは注目値する。バ氏は實際的研究もして居るが、其の議論がこれを基礎としたか他国の学説の影響を受けて居るか否かは、論断の限りではない。しかし、彼の結論の多くは、少くとも其の若干が後に述べる独逸諸学者の云ふ所と相通するものあるは否定出来ないであらう。」⁸²⁾。

バスターブルの財政論全体ではなく、公債論という限られた分野での検討の結果を通したものであるにしても、バスターブルとドイツの財政学者との間に、共通した部分のある点を示唆した花戸のバスターブル評は、それが欧米財政学者によるバスターブル観の単なる祖述ではなく、日本の財政学研究者による独自のものであるという意味で、画期的と称

79) (34) 77ページ。

80) (35) 106ページ。

81) (52) 23ページ。

82) (52) 23—24ページ。なお、公債問題をめぐる故花戸博士とブキャナン of 的バスターブル観は相対立している。この点に関しては、(15) 505ページ注5) を参照せよ。

してよいであろう。

バステープルの略歴を含む彼の財政論全体にわたる論評は、昭和6年に出版された『経済学辞典』の「バステープル、チャールズ・フランシス（1855— ）」の項目を担当した中川与之助と藤谷謙二の共同執筆によるものである。セリグマンやドールトンらのバステープル評を下敷にしているとはいえ、それは簡潔にして要をえたものであり、他のいかなる『辞典』の「バステープル」に関する叙述よりもすぐれたものである。すなわち、

「1855年英蘭コーク（Cork）州の Charleville に生る。僧正 R.Bastable の一人息子である。ダブリン大学に学ぶ。（中略）

彼の主著 *Public Finance*, 1 Ed., 1892 は英国に於ける体系的財政学の最初のものである。其学説はドイツの財政学者特にワグナー（A. Wagner）、シュタイン（L.v.Stein）等の影響を受けた点が尠くない。彼は英国正統学派の自由放任主義と近世ドイツの半社会主義的理論との中庸を保つことに努めたと評されるが、保守的色彩が濃い。例えば他の諸税に於ける累減の補償となるべき所得税の累進に反対であり、又相続税に於ける差等課税にも不賛成である。尚収入の分類、特に租税の分類、二重課税問題其他に於て異論を挟まるゝ点もあるが、其所説は概ね穩健且つ正鵠であり、殊に広く諸国の文献を渉猟している。経費論を其体系中に採り入れたるは英国に於ては彼を以て最初とする。*Public Finance* の内容は今日に至つては稍陳腐に属する点があるけれども、今尚同国に於ける財政学文献中代表的著作として推称される。」⁸³⁾

第2次大戦後において、バステープルの財政学体系をドイツ財政学の影響の濃いものと論断したのは、島蒸彦である。すなわち島はワグナー・バステープル・ロッツの財政学教科書の体系を対比して、次のようにのべている⁸⁴⁾。

「19世紀の伝統的ドイツ財政学の体系を代表するアドルフ・ワグナーの財政学、そのイギリス版であるバステープルの財政学、20世紀の新たな財政問題を自由主義的立場から取扱おうとしたロッツの財政学等の諸体系を通観して、直に感じられることは、何れの体系も極めて類似した形式を持つてゐるということである。それぞれの財政学の異つた立場、異つた内容にも拘らず、それ等は何れもドイツ絶対主義の生み出した古い皮ぶくろに盛り込まれる。バステープルはどちらかといえばアダム・スミスの財政論、その経費論、租税論

83) (10) 2136ページ。『体系経済学小辞典』（昭和32年4月）東洋経済新報社、646ページ所収の「バステープル」の項は、「イングランドのヨークに生まれ」と誤記されており、主著の発行年も初版の年に統一されていないなど、極めて杜撰な解説であった。

84) (25) 5—6ページ。

公債論という編別に従はうとした点も見られるが、全体としてみれば彼の財政学もまたワグナーの影響を強く受けている。形式の上で異なるところは、予算制度論や財政機関論をワグナーとは反対に最後にまわした点だけである。」。

島のこの所説が、バスターブルの財政学をして「ワグナー財政学のイギリス版」という今日わが国に定着しているバスターブル評に決定的な影響を与えたことは確かであろう。

最後に、大矢圭一のバスターブル観を氏の著書から摘記し、戦前・戦後における我が国のバスターブル研究の動向とその評価をめぐる問題の総括に代えよう。

大矢は、バスターブルの『財政学』を全体にわたって検討し、その性格や問題点を次のように記している。バスターブルの財政学の特質は、「強制獲得経済としての収入面だけに狭く閉じこもる財政観を否定し、折から急激に膨脹してきた経費の面に注視したところの国家家計としての財政学の対象を把握しようとするところにある。」⁸⁵⁾。また、公共支出論・公共収入論・公債論・予算論から構成されている彼の財政論は、「広汎で包括的な学問体系」⁸⁶⁾という性格を有すると。更に、「彼の論述は至る処において、極力歴史的観察をとり入れ、比較の数字を掲げながら、一般的理論構成の完璧を期していることは、注目に値する。」⁸⁷⁾と、バスターブルの論述方法の特徴を指摘する。経費論の一般の問題に対するバスターブルの立場は、経済的経費と非経済的経費という彼の区分の仕方からみて、「国民経済的な分野との関連を重視しているようである。」⁸⁸⁾。19世紀末までのイギリス財政学の中心問題であった転嫁論に関するバスターブルの分析と意見については、「それ自身の中に相互矛盾する要項を含んで（おり）、……従来の抽象的純理論を考慮に入れながら、現実具体的観察を行ない、複雑な結論で終っている云々。」⁸⁹⁾。課税原則は、「ドイツの流れと、英仏の個人主義の流れを組み合わせ」、諸原則のなかで‘生産性’の原則を第1順位においていることは、彼の「財政と経済との関連が極めて重要であるとの認識」⁹⁰⁾にもとづくものである。最後に、彼の公債論は、「現実を見極めた上でのもっともな理論であるが、ワグナーなどの影響があるにもかかわらず、富の配分に及ぼす効果、国民経済に及ぼ

85) (13) 110ページ。

86) (13) 114ページ。

87) (13) 120ページ。

88) (13) 121ページ。

89) (13) 136ページ。

90) (13) 140ページ。

91) (13) 145ページ。

す効果などの追求が足りない云々。』⁹¹⁾。

以上が大矢のバスターブル財政論の分析結果の要約であるが、「経費面の注視」、「包括的な学問体系」、「財政と国民経済との関連の重視」、「ドイツ（新歴史学派）の影響」をバスターブルの財政論の特徴と視る氏のバスターブル観は、「財政と国民経済との関連の重視」を除いて、これまでのバスターブル評の同一線上にあるもので、通説の域を超えるものではない。もっとも、「財政と国民経済との関連の重視」の論拠が、課税原則における‘生産性’原則の優先と、経費論における経費の区分方法であれば、A・スミスを始めとする古典派財政論のなかにも類似の特徴を見出せるので、そのような論拠だけでもって「財政と国民経済との関連の重視」をバスターブル財政論の特徴とみなすことに同意しかねるのである。むしろ問題は、バスターブルの財政思想のイギリス財政思想史上での明確な位置づけである。残念ながら、この重要な点が大矢論文から欠落している。同時に、これがバスターブル財政思想研究に関して、今日もなお残された課題ではなからうか。

参 照 文 献

- [1] 井上辰九郎著『早稲田叢書 外国貿易論』（明治40年5月）早稲田大出版学部。
- [2] 今井庄次『お雇い外国人@外交』（昭和50年10月）鹿島出版会。
- [3] 宇治順一郎「経済学部 行商学部」（『慶応義塾百年史 別巻<大学編>』昭和37年8月，201—401ページ所収。）
- [4] 英国 シー，エフ，バスターブル原著，日本 井上辰九郎，高野岩三郎共訳『早稲田叢書 財政学 全』（初版 明治32年8月12日，再版 明治33年7月10日。）
- [5] 『英国 シー，エフ，バスターブル著日本 井上辰九郎，高野岩三郎訳 財政学』（明治41年5月24日）早稲田大学出版部。
- [6] 大植四郎編『明治過去帳——物故人物辞典——』（昭和46年11月）東京美術。
- [7] 大内兵衛『経済学50年 上』（昭和34年）東大出版会。
- [8] ——編集・解説『河上肇<現代日本思想大系19>』（昭和39年2月）筑摩書房。
- [9] ——，『河上肇』（昭和41年7月）筑摩書房。
- [10] 大阪商科大学経済研究所編『経済学辞典<第4巻>』（昭和6年）岩波書店。
- [11] 大島清『高野岩三郎伝』（昭和43年）岩波書店。
- [12] 大淵利男『明治初期西欧財政学の受容過程』（昭和53年5月）八千代出版。
- [13] 大矢圭一「バスターブルの財政学」（同氏著『イギリス財政思想史』昭和43年10月，ミネルヴァ書房，第5章所収。）
- [14] 戒田郁夫「財政学の導入と普及経路に関する覚書——日本財政近代化研究の一齣——」（『関西大学経済論集』第21巻第5・6合併号，昭和47年3月，81—151ページ所収。）
- [15] ——，「C・F・バスターブルの財政思想——その人と評価をめぐって——」（『関

『バスターブル財政学』のわが国への導入とその評価に関する覚書（戒田）1055

西大学経済論集』第28巻第1・2・3・4合併号，第4分冊，昭和53年9月，503—559ページ所収。）

- [16] 加藤房藏編『伯爵平田東助伝』（昭和2年。）
- [17] 金井延「財政学ノ近況」（『法学新報』第21巻第4号，明治44年4月，217—243ページ所収。）
- [18] ——講述『財政学講義 全』（発行年不明）明治法律学校出版。
- [19] 河合栄治郎編『金井延の生涯と学蹟』（昭和14年）日本評論社。
- [20] ——，『明治思想史の一断面』（昭和16年）日本評論社。
- [21] 金原賢之助「堀江焯一先生の憶出」（『書齋の窓』第274号，昭和53年5・6号，73—80ページ所収。）
- [22] 『国立国会図書館所蔵 明治期刊行図書目録＜第2巻＞』（昭和47年4月。）
- [23] 『国家学会雑誌』
- [24] 近藤康男編『明治大正農政経済名著集6』（昭和52年5月）社団法人農山漁村文化協会。
- [25] 島恭彦「社会科学としての財政学——財政学教科書の批判を中心として——」（『京都大学経済論叢』第65巻第1号，昭和25年1月，1—18ページ所収。）
- [26] Stammhammer, J., *Bibliographie der Finanzwissenschaft*. Jena, 1903.
- [27] 杉原四郎「近代日本黎明期のスミス——『国富論』の本邦初訳を中心として——」（経済学史学会編『国富論の成立』昭和51年，岩波書店，371—393ページ所収。）
- [28] ——，「経済雑誌社編『経済書読法』」（『甲南経済学論集』第19巻第1号，昭和53年6月，85—96ページ所収。）
- [29] ——，「日本経済思想史研究の現況」（『経済評論』昭和54年1月号，86—93ページ所収。）
- [30] 住谷悦治『日本経済学史の一齣——社会政策学会を中心として——』（昭和23年）日本評論社。
- [31] ——，「日本経済学界の元老金井延博士」（『書齋の窓』第274号，昭和53年5・6月号36—40ページ所収。）
- [32] 添田寿一『財政学通論 上編』（明治25年11月）金港堂書籍会社。
- [33] 『大正人名辞典』（第3版大正6年）東洋新報社。
- [34] 高島佐一郎「H.C.Adamsの為人，業績と米國財政学文献考（其一）」（『国民経済雑誌』第34巻第2号，大正12年2月，77—87ページ所収。）
- [35] ——，其二（前掲第34巻第3号，大正12年3月，100—114ページ所収。）
- [36] 高橋俊「明治大正大蔵省刊行文献(3)」（『財政』第2巻第7号，昭和12年6月，248—286ページ所収。）
- [37] 高野岩三郎『財政原論』（明治39年5月）有斐閣書房。
- [38] ——，『かっぱの尻』（昭和36年4月）法政大学出版局。
- [39] 「高野岩三郎略年譜と著作目録」（『大原社会問題研究所資料室報』第49号，昭和34

年9月。)

- [40] 高橋誠一郎「経済学方面の日本留学生」(同氏著『続 経済思想史随筆』再版昭和25年,理想社,196—204ページ所収。)
- [41] ——,「故堀江帰一博士を憶ふ」(前掲書,215—226ページ所収。)
- [42] ——,『経済学 わが師わが友』(昭和31年6月)日本評論新社。
- [43] ——,『随筆 慶応義塾』(再版昭和46年)慶応通信刊。
- [44] 高橋誠「阪谷芳郎」(遠藤湘吉他『日本の大蔵大臣』昭和39年,日本評論社,75—94ページ所収。)
- [45] 高橋梵仙「ガレット・ドロパース略伝」(『明治文化』第12巻第3号,昭和14年3月,2ページ所収。)
- [46] 『東京経済雑誌』
- [47] 『東京商業学校50年史』(昭和14年3月)
- [48] 『東洋学芸雑誌』
- [49] 『東洋経済新報』
- [50] 中西敬二郎『早稲田大学80年誌』(昭和37年)早稲田大学刊。
- [51] 『日本興業銀行50年史』(昭和32年9月)
- [52] 花戸竜蔵『公債乎租税乎——緊急臨時費支弁問題に関する学説を中心として——』(神戸高等商業学校商業研究所講演集第35冊,昭和2年6月)
- [53] ヘンリー・フォン・シーボルト編 前田利器訳『理財要旨 卷一輯』(明治12年8月)大蔵省。
- [54] 「穂積陳重先生の渡英日記(抄)」(『書斎の窓』第269号,昭和52年11月号,7—27ページ所収。)
- [55] 『堀江帰一全集 第1巻』(昭和3年)改造社。
- [56] 前掲書第10巻(昭和4年)
- [57] 本庄栄治郎「明治時代の翻訳経済書」(同氏著『日本経済思想史概説』再版昭和23年8月,有斐閣,258—280ページ所収。)
- [58] ——,『日本の経済学』(昭和32年)日本評論社。(『日本経済思想史研究 上巻』昭和41年,日本評論社に再録。)
- [59] 松尾勇四郎編『経済学財政学研究参考書調』(明治37年9月)敬文社。
- [60] 三橋猛雄『明治前期思想史文献』(昭和51年7月)明治堂書店。
- [61] 明治文献資料刊行会『明治前期産業発達史資料 別冊(2) I—V』(昭和42年5月)
- [62] 森下澄男「専修学校の“理財科講義”および“専修学校理財学会”について——明治24年10月～同37年——」(『専修商学論集』第23号,昭和52年3月,1—26ページ所収。)
- [63] 『早稲田学報』
- [64] 『早稲田大学附属図書館蔵書目録 和漢之部』(明治36年7月)
- [65] 『早稲田大学図書館和漢図書分類目録(15) 経済之部』(昭和2年12月)